

事務事業チェックシート

事務事業No **609** 事業名 **3歳児保育等事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		幼稚園費	
	目		幼稚園管理費	
	大事業		幼稚園管理事業	
事項		3歳児保育等事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	2	幼児教育の充実
基本方針	3	幼児の教育機会の拡充と充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	A	学校教育の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	梅野 作治 (435-1196)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）		事業内容					
事業概要	多人数の園や学級、障害のある園児等が在籍する公立幼稚園の教育環境の整備及び保育の質の改善を図る。		20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に、幼稚園教諭免許を持っている非常勤職員（保育補助員）を配置し、担任とともに複数体制で指導を行う。				
	実施内容	平成25年度 3歳児保育を実施する12園に20人の保育補助員を配置した。	平成26年度 3歳児保育を実施する12園に25人の保育補助員を配置した。	平成27年度 3歳児保育を実施する12園に25人の保育補助員を配置した。	平成28年度 3歳児保育を実施する12園に25人の保育補助員を配置した。	平成29年度 3歳児保育を実施する12園に保育補助員を配置する。	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	40,444	39,902	50,788	49,980	52,306	50,136	51,655		62,185	
伸び率 (%)	-	-	25.6%		3.0%		-1.2%		20.4%	
人件費	常勤職員	1,984	2,000	2,000	1,956	1,956	2,898	2,898	2,898	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,984	2,000	2,000	1,956	1,956	2,898	2,898	2,898	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	174	179	216	214	223	0	222		223	
一般財源（税等）	40,270	39,723	50,572	49,766	52,083	50,136	51,433		61,962	
所要人数	常勤職員	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
	非常勤職員									
主な予算内訳	非常勤報酬 42,900千円 共済費 7,321千円 費用弁償 1,434千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	保育補助教員配置数					年度目標値	20	25	25	25	30
						実績値	20	25	25	25	
	単位	人	全体目標値	30	全体目標達成度	83.3%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値	12	12	12	12
成果指標	配置により保育が充実した園					実績値	11	12	12	12	
						年度目標値	11	12	12	12	12
	単位	園	全体目標値	12	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値				
						実績値					
						年度目標値					
						実績値					
						年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育補助員を通年で計画的に配置することにより、各園の実情に応じた教育内容の充実・あずかり保育等、地域のニーズを捉えた魅力ある幼稚園作りに寄与した。
「見直し」 「改善」案	25人の保育補助のうち、「20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級」に対する保育補助の人員加配は、平成27年度は9人、平成28年度は14人と増加している。 また、障害があると思われる園児数が、年々、増加傾向にあり、教育現場における特別支援教育の充実がさらに求められている。併せて、障害者差別解消法ができ、園児個々のニーズにあった合理的配慮が必要であり、障害のある園児や学級の補助として保育補助員を要望する園が増えてきている。 今後、人件費コストの増加が見込まれるため、要望と実態に即した予算要求と職員の配置が必要である。